

令和5年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

国立大学法人 筑波大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
損失の処理に関する書類	7
注記事項	8
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	20
(2) たな卸資産の明細	21
(3) 無償使用国有財産等の明細	21
(4) PFIの明細	21
(5) 有価証券の明細	
(5)－1 流動資産として計上された有価証券	22
(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券	22
(6) 引当特定資産の明細	23
(7) 出資金の明細	23
(8) 長期貸付金の明細	23
(9) 借入金の明細	23
(10) 国立大学法人等債の明細	23
(11) 引当金の明細	
(11)－1 引当金の明細	24
(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	24
(11)－3 退職給付引当金の明細	24
(12) 資産除去債務の明細	25
(13) 保証債務の明細	25
(14) 目的積立金の取崩しの明細	26
(15) 業務費及び一般管理費の明細	27
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)－1 運営費交付金債務	31
(16)－2 運営費交付金収益	31
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)－1 施設費の明細	32
(17)－2 補助金等の明細	33
(18) 役員及び教職員の給与の明細	35
(19) 開示すべきセグメント情報	36
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
(20)－1 寄附金債務の明細	40
(20)－2 寄附金の受入額の明細	40
(21) 受託研究の明細	41
(22) 共同研究の明細	41
(23) 受託事業等の明細	41
(24) 科学研究費助成事業等の明細	42
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25)－1 現金及び預金	43
(25)－2 未収附属病院収入	43
(25)－3 未払金	43
(26) 特定関連会社に関する明細	44
(27) 関連公益法人等に関する明細	45

貸 借 対 照 表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		241,705,633	
建物	172,548,506		
建物減価償却累計額	△105,723,216		
建物減損損失累計額	△549,140	66,276,150	
構築物	13,274,261		
構築物減価償却累計額	△8,742,684		
構築物減損損失累計額	△15,584	4,515,994	
機械装置	107,199		
機械装置減価償却累計額	△107,199	0	
工具器具備品	70,872,111		
工具器具備品減価償却累計額	△59,802,873	11,069,238	
図書		10,444,085	
美術品・收藏品		902,784	
船舶	248,641		
船舶減価償却累計額	△248,540	101	
車両運搬具	379,095		
車両運搬具減価償却累計額	△354,890	24,205	
建設仮勘定		13,362,558	
その他の有形固定資産		6,924	
有形固定資産合計		348,307,672	

2 無形固定資産

商標権		1,620	
特許権		163,518	
借地権		235,000	
電気施設利用権		4,078	
ソフトウェア		147,456	
電話加入権		8,549	
特許権仮勘定		246,441	
その他の無形固定資産		232,283	
無形固定資産合計		1,038,945	

3 投資その他の資産

投資有価証券		2,718,070	
関係会社株式		949	
減価償却引当特定資産(注)		792,581	
国立大学法人等償還引当特定資産(注)		150,000	
長期前払費用		59,032	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	61,870		
貸倒引当金	△61,870	-	
長期未収附属病院収入	7,784		
徴収不能引当金	△7,784	-	
その他の投資等		26,648	
投資その他の資産合計		3,747,279	
固定資産合計		353,093,896	

II 流動資産

現金及び預金		36,718,558	
未収学生納付金収入		536,556	
未収附属病院収入	6,681,947		
徴収不能引当金	△7,332	6,674,615	
未収金	780,244		
貸倒引当金	△1,352	778,892	
有価証券		9,000,000	
たな卸資産		61,634	
医薬品及び診療材料		349,720	
前渡金		3,212	
前払費用		118,237	
未収収益		15,293	
未収消費税等		1,115	
その他の流動資産		93,551	
流動資産合計		54,351,383	
資産合計		407,445,279	

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)	1,392,170	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	16,727	
長期借入金	13,684,960	
国立大学法人等債	20,000,000	
長期リース債務	1,709,985	
長期PFI債務	13,331,056	
退職給付引当金	1,362,695	
資産除去債務	167,804	
その他の固定負債	1,826,285	
固定負債合計		53,491,681

II 流動負債

運営費交付金債務(注)	2,055,327	
預り施設費(注)	2,562,951	
預り補助金等(注)	59,698	
寄附金債務(注)	6,251,088	
前受受託研究費(注)	1,124,265	
前受共同研究費(注)	1,717,712	
前受受託事業費等(注)	400,065	
前受金	187,256	
科学研究費助成事業等預り金	834,469	
預り金	1,524,124	
一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金	22,818	
一年以内返済予定長期借入金	109,511	
リース債務	641,022	
PFI債務	1,465,112	
未払金	9,828,190	
未払費用	29,065	
賞与引当金	850,739	
資産除去債務	5,116	
流動負債合計		29,668,529
負債合計		83,160,210

純資産の部

I 資本金

政府出資金	229,233,303	
資本金合計		229,233,303

II 資本剰余金

資本剰余金	158,145,916	
減価償却相当累計額(注)(△)	△86,220,581	
減損損失相当累計額(注)(△)	△522,201	
利息費用相当累計額(注)(△)	△26,285	
除売却差額相当累計額(注)(△)	△7,743,325	
資本剰余金合計		63,633,524

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金(注)	8,323,042	
教育研究環境等整備積立金(注)	1,404,779	
積立金(注)	22,267,306	
当期未処理損失(△)	△587,063	
(うち当期総損失(△))	△587,063)	
利益剰余金合計		31,408,065

IV 評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	10,177	
評価・換算差額等合計		10,177
純資産合計		324,285,070
負債純資産合計		407,445,279

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費		8,410,244	
研究経費		7,809,134	
診療経費			
材料費	17,402,359		
委託費	4,466,060		
設備関係費	3,731,581		
研修費	73		
経費	2,091,945	27,692,017	
教育研究支援経費		2,330,837	
受託研究費		4,524,799	
共同研究費		1,496,520	
受託事業費等		1,071,033	
役員人件費		222,682	
教員人件費			
常勤教員給与	26,153,860		
非常勤教員給与	552,461	26,706,321	
職員人件費			
常勤職員給与	19,085,324		
非常勤職員給与	3,530,393	22,615,717	102,879,306
一般管理費			3,990,901
財務費用			
支払利息		633,787	
関係会社株式評価損		51	633,838
雑損			72,468
経常費用合計			107,576,513
経常収益			
運営費交付金収益(注1)			36,461,507
授業料収益			8,511,754
入学金収益(注1)			1,350,590
検定料収益			305,645
附属病院収益			39,565,462
受託研究収益(注1)			6,047,732
共同研究収益(注1)			1,956,504
受託事業等収益(注1)			1,182,287
施設費収益			192,270
補助金等収益(注1)			3,667,676
寄附金収益(注1)			3,757,477
財務収益			
受取利息	10,420		
有価証券利息	4,064		
為替差益	16,666	31,149	
雑益			
公開講座収入	90,837		
財産貸付料収入	314,362		
学生寄宿舎収入	732,343		
職員宿舎料収入	94,158		
文献複写料収入	3,356		
研究関連収入	1,039,939		
徴収不能引当金戻入	944		
その他の雑益	930,969	3,206,908	
経常収益合計			106,236,960
経常損失(△)			△1,339,552

臨時損失		
固定資産除却損	95,880	
減損損失	1,806	97,686
		<hr/>
臨時利益		
補助金等収益		2,823
当期純損失(△)		△1,434,415
前中期目標期間繰越積立金取崩額		847,351
当期総損失(△)		<hr/> △587,063

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失(△)		△587,063
減価償却相当額	△3,880,948	
減損損失相当額	△29,074	
利息費用相当額	△443	
除売却差額相当額	423,899	
賞与引当増加相当額	△59,180	
退職給付引当増加相当額	69,076	
小計	<hr/>	△3,476,669
施設費収益相当額		1,191,110
その他		245,369
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額		<hr/> △2,627,253

退職給付引当増加相当額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員に係るものは、49名、22,338千円である。

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	4,308,824
当期支出額	3,508,991

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
教育研究業務支出	△18,766,629
診療業務支出	△24,192,205
人件費支出	△52,027,337
その他の業務支出	△3,969,896
運営費交付金収入	37,178,817
授業料収入	7,562,355
入学金収入	950,451
検定料収入	305,632
附属病院収入	39,815,279
受託研究収入	6,602,838
共同研究収入	2,230,929
受託事業等収入	1,490,421
補助金等収入	4,802,695
補助金等の精算による返還金の支出	△146,970
寄附金収入	2,608,613
その他の業務収入	3,335,903
預り金の増加	76,398
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,857,292</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△17,806,188
有価証券の償還による収入	8,799,950
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△11,598,551
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△330,563
減価償却引当特定資産の取崩による収入	10,655
定期預金の預入による支出	△61,805,337
定期預金の払戻による収入	67,958,005
施設費による収入	2,342,660
施設費の精算による返還金の支出	△194,408
資産除去債務の履行による支出	△435,280
その他の投資支出	△25,179
その他の投資収入	3,568
小計	<u>△13,080,670</u>
利息及び配当金の受取額	115,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△12,965,032</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学法人等債償還引当特定資産の繰入による支出	△150,000
長期借入れによる収入	3,028,734
長期借入金の返済による支出	△109,283
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△40,553
リース債務の返済による支出	△660,959
PFI債務の返済による支出	△1,463,118
その他の財務支出	△931,678
小計	<u>△326,857</u>
利息の支払額	△639,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△966,642</u>
IV 資金に係る換算差額	<u>10,863</u>
V 資金減少額	△6,063,519
VI 資金期首残高	<u>11,282,077</u>
VII 資金期末残高	<u><u>5,218,558</u></u>

損失の処理に関する書類

		(単位：円)
I 当期未処理損失		587,063,263
当期総損失	587,063,263	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	587,063,263	587,063,263
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記 事 項

(重要な会計方針)

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）を適用している。なお、当事業年度より、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

(1) 運営費交付金収益

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、プロジェクト事業に充当される運営費交付金の一部については業務達成基準を、「ミッション実現加速化経費」「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部、補正予算により措置された運営費交付金については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

(2) 授業料収益

期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
工具器具備品	1～20年
船舶	2～7年
車両運搬具	2～7年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的な耐用年数を採用している。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金等の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教員及び病院教職員の退職給付の支給に備え、当該教職員の当期末自己都合要支給額にて引当金を計上している。

その他の教職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退

職給付に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の教職員及び病院教職員の賞与については翌期の支給に備え、当該教職員の賞与支給見込額のうち当期の負担額を計上している。

その他の教職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当期末の賞与引当相当額から前期末の同相当額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法（定額法）を、その他有価証券については、時価法を採用している。

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、本学は患者に対して診療等のサービス等を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

た な 卸 資 産 : 移動平均法による低価法
医薬品及び診療材料 : 当分の間、最終仕入原価法

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(会計方針の変更)

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていたが、改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的な耐用年数を採用している。

この結果、当事業年度において、経常損失が、350,368千円減少し、当期純損失及び当期総損失が350,368千円減少している。

(貸借対照表関係)

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当相当額	23,001,753 千円
2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額	2,214,347 千円
3. 債務保証の総額	39,544 千円
(対応する債務 大学改革支援・学位授与機構債務負担金)	39,544 千円)

4. 担保提供資産

長期借入金(大学改革支援・学位授与機構借入金) 12,315,999 千円(長期借入金 12,294,785 千円、一年以内返済予定長期借入金 21,214 千円)について、当該借入金の債権者と抵当権設定契約を締結している。

① 担保に供した土地の簿価	5,016,429 千円
② これに対応する借入金の額	12,315,999 千円

5. 利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

(1) 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	9,989,814 千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	<u>6,594,034 千円</u>
利益剰余金に与える影響額(差引)	3,395,780 千円

(2) 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	724,273 千円
---	------------

(3) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

382,943 千円

(4) 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

228,605 千円
4,689,172 千円

6. 退職給付

(1) 採用している退職給付制度の概要

本学は、職員退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,173,621 千円
退職給付費用	238,141 千円
退職給付の支払額	<u>△49,067 千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,362,695 千円</u>

② 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	238,141 千円
----------------	------------

(3) 退職等年金給付制度

本学の退職等年金給付制度への要拠出額は、279,613 千円であった。

7. 契約資産

未収附属病院収入に含まれる契約資産については金額的重要性が乏しいため注記を省略している。

(損益計算書関係)

1. 当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	61,767千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費	<u>19,337千円</u>
当期総利益に与える影響額(差引)	42,429千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	36,718,558千円
うち、定期預金	<u>△31,500,000千円</u>
資金期末残高	<u>5,218,558千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産等の取得

建物附属設備	1,149千円
構築物	17,489千円
工具器具備品	521,620千円
医療用機器	5,254千円
図書	7,888千円
美術品	3,400千円
その他無形固定資産	<u>8,142千円</u>
計	<u>564,942千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	<u>341,255千円</u>
計	<u>341,255千円</u>

3. その他の事項

- (1) 教育研究業務支出は、教育・研究に関する支出である。
- (2) 診療業務支出は、診療経費に関する支出である。
- (3) その他の業務支出は、主として一般管理費の支出である。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間銀行からの借入れ、及び国立大学法人等債の発行によっている。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債及びA格以上の社債を保有している。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、国立大学法人筑波大学余裕金運用管理細則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用委員会に報告している。

また、未収附属病院収入は、筑波大学附属病院収入債権管理事務処理要領に沿ってリスク

管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院の整備資金、グローバルレジデンス整備資金及び職員宿舎整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。また、国立大学法人等債の使途は施設の設置若しくは整備又は設備の設置であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて債券を発行している。

リース債務は、主に附属病院の診療機器に係るものであり、PFI債務は、「筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業」、「筑波大学グローバルレジデンス整備事業」、「筑波大学春日地区宿泊等複合施設整備事業」及び「筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業」に係るものである。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていない。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,699,444	11,560,363	(139,082)
その他有価証券	18,625	18,625	—
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	792,581	792,581	—
(3) 国立大学法人等債償還引当特定資産(*3)	150,000	150,000	—
(4) 未収附属病院収入	6,681,947		
徴収不能引当金(*4)	△7,332		
	6,674,615	6,674,615	—
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(39,544)	(39,851)	(307)
(6) 長期借入金	(13,794,470)	(14,072,609)	(278,138)
(7) 国立大学法人等債	(20,000,000)	(17,636,000)	2,364,000
(8) リース債務	(2,351,006)	(2,301,050)	49,956
(9) PFI債務	(14,796,169)	(14,386,219)	409,949

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(*2) 減価償却引当特定資産には、預金 792,581 千円が含まれている。

(*3) 国立大学法人等債償還引当特定資産には、預金 150,000 千円が含まれている。

(*4) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除している。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりである。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	949

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下

の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価： 同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価： レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しており、活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。社債は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

減価償却引当特定資産・国立大学法人等債償還引当特定資産

減価償却引当特定資産、国立大学法人等債償還引当特定資産は預金で構成されている。預金は帳簿価額をもって時価としている。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

国立大学法人等債

国立大学法人等債は、日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値の平均値に基づき算定しており、レベル2の時価に分類している。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金、リース債務及びPFI債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

（減損関係）

1. 減損の認識

（1）減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：千円）

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
A	宿泊施設	建物	28,308	計 30,880	茨城県つくば市 天久保3
		附属設備	2,391		
		構築物	181		
合計				30,880	

（2）減損の認識の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

① Aの宿泊施設については、建物と補完的な関係を有する附属設備（水道）及び構築物（自転車置場等）からなるため、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(3) 減損の認識に至った経緯

① Aの宿泊施設については、築50年が経過しており老朽化が著しい。また、Sport Complex for Tomorrow（仮称）の事業用地内にあり、取り壊しが決定していることから減損を認識した。

(4) 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産毎の内訳
(単位：千円)

記号	用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額	
A	宿泊施設	建物		28,308	計 30,880
		附属設備	1,806	585	
		構築物		181	
合 計				30,880	

(5) 回収可能サービス価額

① Aの宿泊施設については、売却見込がないため使用価値相当額により測定している。使用価値相当額は、当該資産の帳簿価額に使用が想定されている部分の割合を乗じて算出している。

2. 減損の兆候

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

記号	用途	種類	帳簿価額		場所
a-1	職員宿舎（集合住宅）	建物	26,004	計 29,559	茨城県つくば市竹園3丁目
		附属設備	3,555		
a-2	職員宿舎（集合住宅）	附属設備	277	計 407	茨城県つくば市天久保2丁目
		構築物	130		
a-3	職員宿舎（集合住宅）	建物	6,811	計 7,057	埼玉県坂戸市
		構築物	246		
b-1	学生宿舎（集合住宅）	建物	18,472	計 25,274	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	6,801		
b-2	学生宿舎（集合住宅）	建物	27,878	計 30,739	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	2,861		
b-3	学生宿舎（集合住宅）	建物	14,571	計 15,964	茨城県つくば市天王台2丁目
		附属設備	1,393		
b-4	学生宿舎（集合住宅）	建物	3,123	計 8,758	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	5,397		
		構築物	238		

b-5	学生宿舎（集合住宅）	建物	3,123	計	3,480	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	357			
b-6	学生宿舎（集合住宅）	建物	3,124	計	3,218	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	94			
b-7	学生宿舎（集合住宅）	建物	606	計	717	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	111			
b-8	学生宿舎（集合住宅）	建物	17,520	計	23,824	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	6,304			
b-9	学生宿舎（集合住宅）	建物	12,061	計	12,991	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	930			
b-10	学生宿舎（集合住宅）	建物	2,202	計	4,039	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	1,837			
b-11	学生宿舎（集合住宅）	建物	1,273	計	3,934	茨城県つくば市天久保2丁目
		附属設備	2,661			
b-12	学生宿舎（集合住宅）	建物	25,306	計	28,698	茨城県つくば市春日1丁目
		附属設備	3,344			
		構築物	48			
b-13	学生宿舎（集合住宅）	建物	43,886	計	46,399	東京都文京区目白台3
		附属設備	600			
		構築物	1,913			
c	センター（研究基盤総合センター（低温部門））	建物	5,703	計	28,927	茨城県つくば市天王台1丁目
		附属設備	18,749			
		構築物	4,475			
d-1	運動施設（野外活動実習場）	構築物	2,866	計	2,866	茨城県つくば市天久保3丁目
d-2	運動施設（第二トレーニング室（春日））	建物	1,063	計	1,150	茨城県つくば市春日1丁目
		構築物	87			
e	駐車場（北地区）	構築物	506	計	506	茨城県つくば市天王台2丁目
合計					278,507	

（2）認められた減損の兆候の概要

- ①a-1の職員宿舎（集合住宅）については、防水設備の不備により漏水が発生しており、入居を停止しているため減損の兆候が見られた。また、a-2については耐震基準を満たしていないため新規入居を停止、a-3については、居住していた教員の退職、転職により入居者が減少したため減損の兆候が認められた。
- ②bの学生宿舎（集合住宅）については、建物及び附属設備の老朽化により入居者が減少したため減損の兆候が認められた。
- ③cのセンター（研究基盤総合センター（低温部門））については、国際情勢によるヘリウム単価の上昇により利用率が減少したため減損の兆候が見られた。
- ④dの運動施設については、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行後、使用を再開したが、使用率が回復せず減損の兆候が認められた。

⑤e の駐車場については、立地上一の矢学生宿舎入居者の利用が大半であり、一の矢学生宿舎の利用率減少に伴い利用率が減少したため減損の兆候が認められた。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認めた理由

①a の職員宿舎（集合住宅）については、建物および構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（ごみ置場等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

②b の学生宿舎（集合住宅）については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（冷暖房装置等）及び構築物（自転車置場等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

③c のセンター（研究基盤総合センター（低温部門））については、建物、附属設備及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する附属設備（下水等）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

④d-1 の運動施設（第二トレーニング室（春日））については、建物及び構築物からなり、建物と補完的な関係を有する構築物（下水）であることから、減損の判定にあたっては一体として行っている。

(4) 減損の認識に至らなかった理由

①a の職員宿舎（集合住宅）については、設備の不備等の改修工事を実施のうえ新規採用者向けに利用案内を行い使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

②b の学生宿舎（集合住宅）については、継続入居についての周知を行うことにより、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

③c のセンターについては、液体ヘリウム価格平準化により使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

④d の運動施設については、利用再開について積極的に周知を行うことにより、使用が想定されていることから減損の認識に至らなかった。

⑤e の駐車場については、一の矢学生宿舎の入居者による使用が大部分であり、同宿舎については継続入居の周知により使用が想定され、駐車場についても同様に使用が想定されることから減損の認識に至らなかった。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去義務、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく放射性同位元素等を使用している工具器具備品の放射線の除去義務である。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

支出発生までの見込期間を1年～26年と見積もり、割引率は、0%～2.254%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	602,641千円
時の経過による調整額	443千円
見積りの変更による増加額	5,116千円
資産除去債務の履行による減少額	435,280千円
期末残高	172,920千円

4. 資産除去債務の見積りの変更

平砂共用棟について、資産の除去時点において必要とされる除去費用の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更をしている。見積りの変更による増加額 5,116 千円を変更前の資産除去債務残高に加算している。

5. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

(1) 放射線発生装置

放射線発生装置については、装置撤去時における放射性廃棄物等の除去に係る債務を有しているが、使用期間が長期に及び、撤去等の予定もないことから、放射線管理区域内の装置撤去時にかかる汚染レベルを把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(2) 建物等の賃貸借契約

賃貸借契約に基づき使用する建物等については、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、使用予定期間が不明確であり、移転等の予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(3) 建物等の石綿含有建材等

建物等の解体等工事における石綿の飛散防止に係る債務については、解体等工事を予定する建物等以外については把握することが困難であり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

本学は筑波地区に附属病院患者用駐車場及び学生宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
30,927,667	△313,916	30,613,750	32,589,078

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

取得等による増加	87,433 千円
減価償却等による減少	401,349 千円

(注3) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて本学で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）である。

また、賃貸等不動産に関する令和5事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
827,747	957,681 (うち、減価償却相当額 184,406)	—

(収益認識に関する注記事項)

1. 収益の分解情報

教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 39,565,462 千円である。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要な契約資産の残高はありません。契約負債は該当ありません。

(国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト) (単位：千円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	107,674,198	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△64,875,568</u>	
業務費用合計		42,798,630
II 資本剰余金を減額したコスト等		3,476,669
III 機会費用		
国または地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,615	
政府出資の機会費用	2,108,018	
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取 引の機会費用	<u> -</u>	2,109,634
IV (控除) 国庫納付額		-
V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に 帰せられるコスト		48,384,932

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に0.725%で計算している。
- (3) 国等からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付政府保証債の利回りを参考に0.725%で計算している。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(千円単位の金額の表示について)

各々の計数を表示単位未満で四捨五入しているため、合計額と符合しない場合がある。ただし、「損失の処理に関する書類」については円単位で表示している。

令和5年度

附属明細書

第20期事業年度

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

国立大学法人 筑波大学

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第85 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

筑波大学
(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 減損損失	当期 減損損失 相当額	当期 減損損失 相当額				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	120,646,926	801,506	1,208,478	120,239,954	76,195,615	3,646,888	506,862	—	28,893	43,537,477	
	構築物	8,469,822	296,883	50,251	8,716,454	6,139,102	215,846	15,338	—	181	2,562,014	
	工具器具備品	3,881,822	—	186,766	3,695,056	3,643,900	18,214	—	—	—	51,156	
	船舶	240,410	—	3,590	236,820	236,820	—	—	—	—	0	
	計	133,238,980	1,098,390	1,449,085	132,888,284	86,215,436	3,880,948	522,201	—	29,074	46,150,647	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	51,863,725	502,053	57,226	52,308,552	29,527,601	1,981,224	42,278	1,806	—	22,738,673	
	構築物	4,529,948	53,049	25,190	4,557,807	2,603,582	183,567	245	—	—	1,953,979	
	機械装置	107,199	—	—	107,199	107,199	269	—	—	—	0	
	工具器具備品	66,821,987	3,667,799	3,312,731	67,177,055	56,158,973	4,144,946	—	—	—	11,018,083	
	図書	10,418,423	39,784	14,122	10,444,085	—	—	—	—	—	10,444,085	
	船舶	13,187	—	1,366	11,821	11,720	56	—	—	—	101	
	車両運搬具	377,603	3,292	1,800	379,095	354,890	9,242	—	—	—	24,205	
	その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	134,132,072	4,265,978	3,412,434	134,985,615	88,763,965	6,319,304	42,523	1,806	—	46,179,126	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	241,705,633	—	—	241,705,633	—	—	—	—	—	241,705,633	
	美術品・收藏品	909,118	4,300	10,634	902,784	—	—	—	—	—	902,784	
	建設仮勘定	9,412,144	4,170,598	220,184	13,362,558	—	—	—	—	—	13,362,558	
	その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	—	6,924	
	計	252,033,818	4,174,898	230,818	255,977,898	—	—	—	—	—	255,977,898	
有形固定資産合計	土地	241,705,633	—	—	241,705,633	—	—	—	—	—	241,705,633	
	建物	172,510,651	1,303,560	1,265,704	172,548,506	105,723,216	5,628,112	549,140	1,806	28,893	66,276,150 (注)	
	構築物	12,999,789	349,933	75,441	13,274,261	8,742,684	399,413	15,584	—	181	4,515,994	
	機械装置	107,199	—	—	107,199	107,199	269	—	—	—	0	
	工具器具備品	70,703,809	3,667,799	3,499,497	70,872,111	59,802,873	4,163,160	—	—	—	11,069,238 (注)	
	図書	10,418,423	39,784	14,122	10,444,085	—	—	—	—	—	10,444,085	
	美術品・收藏品	909,118	4,300	10,634	902,784	—	—	—	—	—	902,784	
	船舶	253,597	—	4,956	248,641	248,540	56	—	—	—	101	
	車両運搬具	377,603	3,292	1,800	379,095	354,890	9,242	—	—	—	24,205	
	建設仮勘定	9,412,144	4,170,598	220,184	13,362,558	—	—	—	—	—	13,362,558	
	その他の有形固定資産	6,924	—	—	6,924	—	—	—	—	—	6,924	
	計	519,404,870	9,539,266	5,092,337	523,851,798	174,979,402	10,200,252	564,724	1,806	29,074	348,307,672	
	無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の無形固定資産		5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—	
計		5,144	—	—	5,144	5,144	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	商標権	6,675	—	—	6,675	5,055	225	—	—	—	1,620	
	特許権	429,978	73,756	74,127	429,607	266,089	36,453	—	—	—	163,518	
	電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	46,238	3,354	—	—	—	4,078	
	ソフトウェア	949,792	37,296	86,873	900,215	752,759	73,495	—	—	—	147,456	
	その他の無形固定資産	483,399	111,918	7,038	588,279	358,466	66,999	—	—	—	229,813	
	計	1,920,161	222,970	168,038	1,975,093	1,428,607	180,527	—	—	—	546,486	
無形固定資産 (非償却資産)	借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000	
	電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549	
	特許権仮勘定	273,924	93,549	121,032	246,441	—	—	—	—	—	246,441	
	その他の無形固定資産	2,469	—	—	2,469	—	—	—	—	—	2,469	
	計	519,942	93,549	121,032	492,459	—	—	—	—	—	492,459	
無形固定資産合計	商標権	6,675	—	—	6,675	5,055	225	—	—	—	1,620	
	特許権	429,978	73,756	74,127	429,607	266,089	36,453	—	—	—	163,518	
	借地権	235,000	—	—	235,000	—	—	—	—	—	235,000	
	電気施設利用権	50,317	—	—	50,317	46,238	3,354	—	—	—	4,078	
	ソフトウェア	949,792	37,296	86,873	900,215	752,759	73,495	—	—	—	147,456	
	電話加入権	8,549	—	—	8,549	—	—	—	—	—	8,549	
	特許権仮勘定	273,924	93,549	121,032	246,441	—	—	—	—	—	246,441	
	その他の無形固定資産	491,013	111,918	7,038	595,893	363,610	66,999	—	—	—	232,283	
	計	2,445,247	316,519	289,070	2,472,697	1,433,752	180,527	—	—	—	1,038,945	
	投資その他の資産	投資有価証券	2,201,691	516,655	277	2,718,070	—	—	—	—	—	2,718,070
関係会社株式		1,000	—	51	949	—	—	—	—	—	949	
減価償却引当特定資産		472,673	330,563	10,655	792,581	—	—	—	—	—	792,581	
国立大学法人等償還引当特定資産		—	150,000	—	150,000	—	—	—	—	—	150,000	
長期前払費用		4,140	87,642	32,751	59,032	—	—	—	—	—	59,032	
繰前償却、資本債権、更生債権その他これらに準ずる債権		61,990	—	120	61,870	—	—	—	—	—	61,870	
貸倒引当金		△61,990	—	△120	△61,870	—	—	—	—	—	△61,870	
長期未収附属病院収入		15,311	240	7,767	7,784	—	—	—	—	—	7,784	
徴収不能引当金		△15,311	△240	△7,767	△7,784	—	—	—	—	—	△7,784	
その他の投資等		4,432	23,589	1,373	26,648	—	—	—	—	—	26,648	
計		2,683,936	1,108,450	45,107	3,747,279	—	—	—	—	—	3,747,279	

(注) 建物の当期増加額の内訳は、教育用 121,995千円、研究用 882,588千円、診療用 141,328千円、教育研究支援用 61,360千円、委託研究用 9,084千円、共同研究用 7,898千円、一般管理用 79,308千円
 工具器具備品の当期増加額の内訳は、教育用 104,932千円、研究用 1,204,142千円、診療用 1,071,723千円、教育研究支援用 382,450千円、委託研究用 662,692千円、共同研究用 190,074千円、委託事業用 36,872千円、一般管理用 14,914千円

(2) たな卸資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
たな卸資産	商品	19,653	12,218	—	8,955	1,513	21,403
	貯蔵品	34,519	129,437	—	123,725	—	40,231
	小計	54,172	141,655	—	132,680	1,513	61,634
医薬品及び診療材料	医薬品	200,516	10,423,739	—	10,336,603	917	286,734
	診療材料	77,102	6,314,594	—	6,325,837	2,874	62,985
	小計	277,618	16,738,333	—	16,662,440	3,791	349,720
合 計	331,790	16,879,988	—	16,795,120	5,305	411,354	

(注) 「当期減少額」の「その他」欄には、たな卸資産の評価損の価額を記載している。

(3) 無償使用国有財産等の明細

筑波大学

(単位：㎡, 千円)

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土 地	雨水配水管埋設敷地	東京都文京区春日1-1-68	10.89		44	(注)
	案内標示塔基礎設置	茨城県つくば市天王台1-1-1	6.00		1	条例による料金
	情報通信管路設置	茨城県つくば市春日1-2	14.80		5	条例による料金
	ポンプ室等設置敷地	静岡県下田市5丁目12-1地先	59.27		10	条例による料金
	いかだ設置水域	静岡県下田市鍋田5丁目12-1地先	160.00		27	条例による料金
	海水取導入管設置敷地	静岡県下田市5丁目1172-1地先	221.25		38	条例による料金
	船着場・通行路敷地	静岡県下田市5丁目	117.50		20	条例による料金
	海水導入管(海側)	静岡県下田市5丁目1145-2地先	32.85		20	条例による料金
	海水導入管(山側)	静岡県下田市5丁目10番地先	34.50		21	条例による料金
	準用河川海水導入管埋設敷地	静岡県下田市5丁目10番地先	2.10		2	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	1.40		1	条例による料金
	排水管	静岡県下田市5丁目10-1番地先	10.75		6	条例による料金
	案内標識	静岡県下田市5丁目776-3地内、820-1地先	0.98		0	条例による料金
	排水管	東京都文京区大塚3-30	11.73		425	条例による料金
	マンホール	東京都文京区大塚3-30	4.49		61	条例による料金
	小貝川東部浄化センター敷地	茨城県筑西市中上野字小芝原2641-1、2655-2	460.00		200	条例による料金
	合同宿舎(駐車場)	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	12.50		77	民間参考事例による料金
	小 計		1,161.01		957	
	建 物	合同宿舎	長野県南佐久郡南牧村野辺山462-2	64.24	鉄筋コンクリート造	658
小 計			64.24		658	
合 計			1,225.25		1,615	

(注) 国立大学法人会計基準に定める合理的な仮定計算によっている。なお算定利回りは、0.725%である。

(4) PFIの明細

筑波大学

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
筑波大学附属病院再開発に係る施設整備等事業	統括マネジメント 開設準備・移行支援 施設整備 病院運営支援 施設維持管理 利便施設運営	BTO方式	株式会社 つくばネクストパートナーズ	平成21.2.1~令和14.3.31	
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	つくばグローバル アカデミックサービス株式会社	平成27.8.19~令和30.3.31	
筑波大学春日地区宿泊等複合施設整備事業	施設整備 維持管理及び運営	BTO方式	大和ハウス工業株式会社	令和1.9.20~令和38.3.31	
筑波大学附属病院陽子線施設整備運営事業	新陽子線棟〔仮称〕の整備 既存陽子線棟の改修 陽子線治療装置等の調達 陽子線治療装置等の運転・保守管理 施設維持管理 業務全体の管理調整	BTO方式	株式会社日立製作所	令和3.9.30~令和27.6.30	

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	譲渡性預金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	-	
	計	9,000,000	9,000,000	9,000,000	-	
(控除)引当特定資産に含ま れている額		-	-	-	-	
貸借対照表計上額				9,000,000		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

筑波大学

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要	
満期保有目的債券	利付国債(20年) 第144回	299,493	300,000	299,772	-		
	日本高速道路(20年) 第208回	399,328	400,000	399,673	-		
	(株)かんぽ生命保険 第1回劣後債	300,000	300,000	300,000	-	国立大学法人法第33条の5第2項 に基づき取得した有価証券	
	東京電力パワーグリッド㈱ 第26回社債	300,000	300,000	300,000	-		
	東京電力パワーグリッド㈱ 第29回社債	100,000	100,000	100,000	-		
	九州電力㈱ 第487回社債	200,000	200,000	200,000	-		
	三菱地所(株) 第133回社債	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第33条の5第2項 に基づき取得した有価証券	
	JP Morgan Chase&CO. ユーロ円建債券	200,000	200,000	200,000	-	国立大学法人法第33条の5第2項 に基づき取得した有価証券	
	東京地下鉄(株) 第42回社債	200,000	200,000	200,000	-		
	東北電力㈱ 第561回社債	400,000	400,000	400,000	-		
	三井不動産㈱ 第85回社債	100,000	100,000	100,000	-	国立大学法人法第33条の5第2項 に基づき取得した有価証券	
	計	2,698,821	2,700,000	2,699,444	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	その他有価証券評価 差額	摘 要
	日本都市ファンド投資法人 投資証券	2,455	2,178	2,178	-	-	(注)
	ピクシーダストテクノロジーズ(株) 新株予約権	0	5,089	5,089	-	5,089	
	TNAX Biopharma(株) 新株予約権	0	0	0	-	-	
	CrestecBio(株) 新株予約権	82	82	82	-	-	
	ピクシーダストテクノロジーズ(株)	6,188	11,277	11,277	-	5,089	
	計	8,725	18,625	18,625	-	10,177	
(控除)引当特定資産に含ま れている額		-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額				2,718,070			

(注) 現物寄附により取得したものであり、取得価額と時価の差額△277千円は寄附金債務として負債に計上している。

	銘柄	取得価額	純資産に持ち分割合 を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
関係会社株式	つくばツインスパーク㈱	1,000	949	949	△51	(注)
	計	1,000	949	949	△51	
貸借対照表計上額				949		

(注) 令和5年度決算が未確定のため、令和4年度の財務状況を記載している。会計期間は令和4年8月1日から令和5年7月31日となっている。

(6) 引当特定資産の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	472,673	330,563	10,655	792,581	講義室の音響・映像設備、空調機の更新等により減少
国立大学法人等償還引当特定資産	—	150,000	—	150,000	
計	472,673	480,563	10,655	942,581	

(7) 出資金の明細

該当事項なし

(8) 長期貸付金の明細

該当事項なし

(9) 借入金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
筑波大学グローバルレジデンス整備事業	962,142	—	50,781	911,361	0.315	令和24.3	(注)
職員宿舍改修	604,398	—	37,288	567,111	0.173	令和21.3	(注)
大学改革支援・学位授与機構借入金	9,308,479	3,028,734	21,214	12,315,999	0.866	令和35.3	(注)
小 計	10,875,020	3,028,734	109,283	13,794,470			
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	80,097	—	40,553	39,544	1.089	令和8.9	(注)
計	10,955,116	3,028,734	149,836	13,834,014			

(注) 期末残高に含まれる一年以内返済予定の額は次のとおりである。

筑波大学グローバルレジデンス整備事業	50,945 千円
職員宿舍改修	37,352 千円
大学改革支援・学位授与機構借入金	21,214 千円
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	22,818 千円

「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

筑波大学

(単位：千円)

銘 柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘 要
第1回国立大学法人筑波大学債券	20,000,000	—	—	20,000,000	1.619	令和44.3	(注)
計	20,000,000	—	—	20,000,000			

(注) 期末残高に含まれる一年以内償還予定の額はありません。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	788,059	850,739	788,059	—	850,739	
計	788,059	850,739	788,059	—	850,739	

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金等の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	61,990	△120	61,870	61,990	△120	61,870	(注)
長期未収附属病院収入	15,311	△7,527	7,784	15,311	△7,527	7,784	(注)
未収附属病院収入	6,905,278	△223,331	6,681,947	6,563	769	7,332	(注)
未収金	2,618,383	△1,838,138	780,244	2,691	△1,339	1,352	(注)
計	9,600,962	△2,069,116	7,531,845	86,556	△8,217	78,339	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、注記事項に記載している。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	1,173,621	238,141	49,068	1,362,695	
退職一時金に係る債務	1,173,621	238,141	49,068	1,362,695	
確定給付企業年金等に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,173,621	238,141	49,068	1,362,695	

(12) 資産除去債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	515,670	5,559	435,280	85,949	基準第85特定対象
石綿障害予防規則等の規定に基づく義務	2,350	—	—	2,350	基準第85特定対象外
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律の改正に基づく義務	84,621	—	—	84,621	基準第85特定対象
計	602,641	5,559	435,280	172,920	

(13) 保証債務の明細

筑波大学

(単位：件, 千円)

区 分	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	80,097	—	—	1	40,553	1	39,544	—

(注) 国立大学法人法附則第12条第3項の規定に基づき、国立大学法人は、文部科学大臣が定めるところにより、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金債務を保証するものである。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

筑波大学
(単位：千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		計
	授業料免除実施経費	病院再開発整備事業	
建物附属設備	—	4,310	4,310
工具器具備品	—	71,989	71,989
医療用機器	—	165,270	165,270
小 計	—	241,569	241,569
診療経費	—	846,458	846,458
PFI事業維持管理経費等	—	165,570	165,570
その他委託費	—	158,280	158,280
修繕費	—	14,812	14,812
消耗品費	—	8,172	8,172
備品費	—	65,512	65,512
保守委託費	—	246,400	246,400
保守費	—	187,713	187,713
教育経費	893	—	893
水道光熱費	893	—	893
小 計	893	846,458	847,351
合 計	893	1,088,027	1,088,920

教育経費			
消耗品費		611,218	
備品費		260,434	
印刷製本費		74,567	
水道光熱費		1,587,485	
旅費交通費		449,661	
通信運搬費		60,704	
賃借料		28,927	
車両燃料費		1,687	
保守費		92,868	
修繕費		209,086	
PFI費用		143,547	
棚卸評価損		0	
損害保険料		7,854	
広告宣伝費		83,481	
行事費		23,003	
諸会費		55,473	
会議費		4,116	
報酬・委託・手数料		1,523,573	
奨学費		2,126,578	
減価償却費		877,100	
貸倒損失		7,458	
租税公課		1,660	
交際費		47	
出版物費		7,332	
研修費		26,515	
雑費		145,869	8,410,244
研究経費			
消耗品費		1,157,742	
備品費		565,344	
印刷製本費		26,454	
水道光熱費		1,618,363	
旅費交通費		314,659	
通信運搬費		41,309	
賃借料		171,856	
車両燃料費		204	
福利厚生費		17	
保守費		174,044	
修繕費		345,907	
棚卸評価損		1,513	
損害保険料		4,333	
広告宣伝費		25,734	
行事費		498	
諸会費		108,292	
会議費		2,359	
報酬・委託・手数料		1,454,267	
減価償却費		1,684,735	
租税公課		3,772	
交際費		358	
出版物費		5,776	
研修費		6,518	
雑費		95,080	7,809,134
診療経費			
材料費			
医薬品費	10,674,373		
診療材料費	6,251,879		
備品費	226,738		
給食用材料費	249,369	17,402,359	
委託費			
検査委託費	1,047,445		
給食委託費	82,317		
寝具委託費	41,171		
医事委託費	683,008		
清掃委託費	364,209		
保守委託費	266,119		
その他の委託費	1,981,791	4,466,060	
設備関係費			
減価償却費	2,607,290		

機器賃借料		424,841		
地代家賃		3,127		
修繕費		209,038		
車両関係費		86		
保守費		487,198	3,731,581	
研修費			73	
経費				
消耗品費		240,226		
備品費		94,804		
印刷製本費		18,241		
水道光熱費		640,367		
旅費交通費		5,960		
通信運搬費		41,495		
賃借料		535,283		
福利厚生費		762		
PFI事業維持管理経費等		327,424		
保守費		73,566		
損害保険料		34,355		
広告宣伝費		1,185		
諸会費		2,205		
会議費		2,453		
報酬・委託・手数料		26,309		
職員被服費		9,986		
租税公課		273		
雑費		37,052	2,091,945	27,692,017
教育研究支援経費				
消耗品費			199,477	
備品費			25,116	
印刷製本費			2,474	
水道光熱費			299,329	
旅費交通費			4,966	
通信運搬費			10,711	
賃借料			13,748	
車両燃料費			1,934	
福利厚生費			51	
保守費			357,363	
修繕費			61,342	
損害保険料			593	
広告宣伝費			2,523	
行事費			4	
諸会費			3,971	
会議費			5	
報酬・委託・手数料			160,442	
減価償却費			516,513	
出版物費			809	
租税公課			53,757	
研修費			1,175	
雑費			614,532	2,330,837
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	588,223			
賞与	4,200			
法定福利費	87,903	680,326		
非常勤教員給与				
給料	68,315			
法定福利費	5,869	74,184	754,510	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	205,475			
賞与	2,245			
法定福利費	32,912	240,632		
非常勤職員給与				
給料	120,320			
法定福利費	7,273	127,593	368,225	
消耗品費			696,449	
備品費			196,156	
印刷製本費			3,225	
水道光熱費			647	
旅費交通費			220,221	
通信運搬費			16,564	

賃借料				27,539	
車両燃料費				154	
保守費				39,368	
修繕費				35,398	
損害保険料				784	
広告宣伝費				6,798	
諸会費				27,930	
会議費				840	
報酬・委託・手数料				1,492,754	
減価償却費				466,681	
雑費				170,554	4,524,799
共同研究費					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	215,401				
賞与	3,632				
賞与引当金繰入額	174				
法定福利費	29,315	248,522			
非常勤教員給与					
給料	60,514				
法定福利費	4,736	65,250		313,773	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	78,299				
法定福利費	12,032	90,330			
非常勤職員給与					
給料	76,230				
法定福利費	5,188	81,418		171,748	
消耗品費				292,878	
備品費				100,607	
印刷製本費				1,611	
水道光熱費				36,936	
旅費交通費				92,017	
通信運搬費				3,181	
賃借料				30,485	
車両燃料費				50	
保守費				11,320	
修繕費				63,328	
損害保険料				607	
広告宣伝費				1,370	
諸会費				15,312	
会議費				1,276	
報酬・委託・手数料				238,200	
減価償却費				53,954	
雑費				67,867	1,496,520
受託事業費等					
教員人件費					
常勤教員給与					
給料	70,458				
賞与	7,698				
法定福利費	10,781	88,937			
非常勤教員給与					
給料	22,190				
法定福利費	1,754	23,944		112,881	
職員人件費					
常勤職員給与					
給料	165,016				
賞与	4,288				
法定福利費	26,579	195,883			
非常勤職員給与					
給料	41,958				
法定福利費	3,979	45,937		241,820	
消耗品費				144,180	
備品費				30,378	
印刷製本費				6,235	
水道光熱費				29,502	
旅費交通費				147,168	
通信運搬費				3,137	
賃借料				47,651	
車両燃料費				301	
保守費				3,667	

修繕費			5,562	
損害保険料			888	
広告宣伝費			12,751	
行事費			49	
諸会費			4,514	
会議費			3,848	
報酬・委託・手数料			187,264	
減価償却費			5,949	
雑費			83,290	1,071,033
役員人件費				
報酬			121,483	
賞与			43,479	
退職給付費用			43,398	
法定福利費			14,321	222,682
教員人件費				
常勤教員給与				
給与	16,665,593			
超過勤務手当	73,492			
賞与	4,550,128			
賞与引当金繰入	79,655			
退職給付費用	1,422,131			
法定福利費	3,362,862	26,153,860		
非常勤教員給与				
給与	531,859			
超過勤務手当	6,491			
法定福利費	14,010			
その他人件費	100	552,461		26,706,321
職員人件費				
常勤職員給与				
給与	11,448,619			
超過勤務手当	1,131,063			
賞与	2,715,227			
賞与引当金繰入	754,124			
退職給付費用	618,023			
法定福利費	2,418,269	19,085,324		
非常勤職員給与				
給与	2,869,896			
超過勤務手当	253,419			
法定福利費	407,078	3,530,393		22,615,717
一般管理費				
消耗品費			185,965	
備品費			67,330	
印刷製本費			14,572	
水道光熱費			305,161	
旅費交通費			121,565	
通信運搬費			212,575	
賃借料			20,811	
車両燃料費			1,152	
福利厚生費			33,651	
保守費			128,794	
修繕費			1,088,376	
PFI費用			17,556	
損害保険料			39,558	
広告宣伝費			128,191	
行事費			41,235	
諸会費			17,595	
会議費			6,039	
報酬・委託・手数料			1,187,817	
租税公課			43,929	
減価償却費			287,611	
貸倒引当金繰入額			924	
交際費			5,985	
出版物費			5,962	
研修費			4,540	
雑費			24,008	3,990,901

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

筑波大学

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金 収 益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	1,338,017	—	910,590	—	910,590	427,427
令和5年度	—	37,178,817	35,550,917	—	35,550,917	1,627,900
合 計	1,338,017	37,178,817	36,461,507	—	36,461,507	2,055,327

(16) - 2 運営費交付金収益

筑波大学

(単位：千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	—	31,663,662	31,663,662
業務達成基準	247,702	980,964	1,228,666
費用進行基準	662,887	2,906,291	3,569,179
合 計	910,590	35,550,917	36,461,507

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

筑波大学

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	43,300	8,400	—	51,700	—	—	
(小茂根(附特)) 校舎Ⅲ	281,068	—	—	—	—	281,068	R3年度
(小茂根(附特)) 校舎Ⅲ	98,208	355,342	—	—	—	453,550	R4年度
(小茂根(附特)) 校舎Ⅲ	—	169,212	—	—	—	169,212	R5年度
(大塚) 基幹・環境整備(安全対策)	97,031	213,687	294,027	16,691	—	—	
(筑波) ライフライン再生(電気設備等)	100,000	174,780	269,246	5,534	—	—	
(筑波) ライフライン再生(熱源設備等)	—	80,179	—	—	73,040	7,139	その他:73,040千円については返還によるもの
(筑波) 共創環境強化拠点施設	—	31,040	—	—	—	31,040	
(筑波) 総合研究棟改修(生命環境系)	5,509	8,646	13,204	951	—	—	
(筑波) 総合研究棟改修Ⅱ(生命環境系)	—	582,890	469,636	113,254	—	—	
(筑波) 長寿命化促進事業	—	49,500	46,730	2,770	—	—	
(筑波) 総合研究棟改修(人間系)	—	233,035	—	215	121,368	111,452	その他:121,368千円については返還によるもの
(医病) 病棟B改修	71,570	—	—	—	—	71,570	R1年度
(医病) 病棟B改修	219,840	—	—	—	—	219,840	R2年度
(医病) 病棟B改修	285,095	—	—	—	—	285,095	R3年度
(医病) 病棟B改修	596,460	46,381	—	—	—	642,841	R4年度
(医病) 病棟B改修	—	290,145	—	—	—	290,145	R5年度
(筑波) 附属病院再開発事業(PFI事業20-12)	—	99,422	98,267	1,155	—	—	
計	1,798,080	2,342,660	1,191,110	192,270	194,408	2,562,951	

(注1) 令和4年度以前に交付された預り施設費のうち435千円が収益に振替られている。

(注2) 令和4年度以前に交付された預り施設費のうち202,104千円が資本剰余金に振替られている。

(注3) 期末残高のうち、2,562,951千円が建設仮勘定に充当されている。

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期積り補助金等	補助金等収益	その他		
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接	—	3,000	919	—	—	2,081	—	—	
		間接	—	900	—	—	—	900	—	—	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接	—	324,818	10,027	—	—	263,848	50,944	—	分担機関へ配分50,000千円、返還額
		間接	—	51,300	—	—	—	51,300	—	—	
科学技術人材育成費補助金	文部科学省	直接	—	50,738	—	—	—	50,181	557	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接	—	45,766	—	—	—	45,766	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
国際化拠点整備事業費補助金	文部科学省	直接	243,320	230,388	44,373	—	—	380,153	49,182	—	返還額
		間接	—	2,000	—	—	—	2,000	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接	—	43,440	—	—	—	—	—	43,440	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接	—	41,294	—	—	—	24,132	17,162	—	分担機関へ配分17,162千円
		間接	—	12,388	—	—	—	7,240	5,149	—	分担機関へ配分4,759千円、返還額
原子力人材育成等推進事業費補助金	文部科学省	直接	—	9,500	—	—	—	9,306	194	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域産官連携科学技術振興事業費補助金	文部科学省	直接	—	81,250	—	—	—	80,690	560	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	28,269	—	682	—	—	12,380	15,207	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接	—	273,020	—	—	—	271,920	1,101	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接	875	429	—	—	—	1,304	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	文部科学省	直接	—	45,000	15,549	—	—	29,451	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接	—	45,280	7,783	—	—	30,203	7,294	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
がん診療連携拠点病院機能強化事業	厚生労働省	直接	—	27,000	—	—	—	26,328	672	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
自殺未遂者等支援拠点医療機関整備事業費補助金	厚生労働省	直接	—	5,228	—	—	—	5,228	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
障害者総合福祉推進事業費補助金	厚生労働省	直接	—	6,000	—	—	—	3,954	2,046	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
原子力人材育成等推進事業費補助金	環境省	直接	—	24,184	5,758	—	—	18,426	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
地方創生推進交付金	茨城県	直接	—	10,000	605	—	—	9,395	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
若手医師海外教育研修(中・長期)事業費補助金	茨城県	直接	6,800	11,700	—	—	—	11,820	—	6,680	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
新型コロナウイルス感染症入院病床確保事業補助金	茨城県	直接	—	310,692	—	—	—	310,692	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
救急・周産期・小児医療機関院内感染防止対策事業費補助金	茨城県	直接	—	37,120	—	—	—	37,120	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県当直産科医療確保支援事業費補助金	茨城県	直接	—	1,157	—	—	—	1,157	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県認知症疾患医療センター運営費補助金	茨城県	直接	—	8,074	—	—	—	8,074	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
新人看護職員研修事業補助金	茨城県	直接	—	1,820	—	—	—	1,820	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
看護師特定行為研修推進事業補助金	茨城県	直接	—	1,800	—	—	—	1,800	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県救急医療未回収医療費補てん補助金	茨城県	直接	—	852	—	—	—	852	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
周産期母子医療センター運営費補助金	茨城県	直接	—	30,439	—	—	—	30,439	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
救急患者退院コーディネーター事業費補助金	茨城県	直接	—	2,158	—	—	—	2,158	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県小児救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	—	44,962	—	—	—	44,962	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
臨床研修費等補助金	茨城県	直接	—	20,784	—	—	—	13,361	7,423	—	分投機関へ配分7,423千円
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県専門医認定支援事業補助金	茨城県	直接	—	8,230	—	—	—	8,230	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県臓器移植コーディネーター設置事業費補助金	茨城県	直接	—	4,700	—	—	—	4,700	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
救命救急センター運営費補助金	茨城県	直接	—	47,510	—	—	—	47,510	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県新型インフルエンザ等対策個人防護具整備事業費補助金	茨城県	直接	—	177	—	—	—	177	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
災害拠点病院設備整備事業（医療機器等）補助金	茨城県	直接	—	2,038	2,038	—	—	—	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
防災訓練等参加事業費補助金	茨城県	直接	—	520	—	—	—	520	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
東京都国立高等学校等多子世帯支援補助金	東京都	直接	—	3,917	—	—	—	3,917	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
信州の森林づくり事業（森林環境保全整備事業）補助金	長野県	直接	9,578	—	—	—	—	—	—	9,578	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
鹿嶋市医師確保支援事業補助金	鹿嶋市	直接	—	8,160	—	—	—	8,160	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
神栖市総合診療体制強化支援等補助金	神栖市	直接	—	19,485	—	—	—	17,808	1,677	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	—	1,017,900	1,534	—	—	956,570	59,796	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェロシップ創設事業	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接	—	167,040	1,040	—	—	160,421	5,579	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接	—	17,337	2,464	—	—	14,864	9	—	返還額
		間接	—	4,401	—	—	—	4,398	3	—	返還額
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	直接	—	152,258	2,347	—	—	147,764	2,147	—	返還額
		間接	—	3,813	—	—	—	3,813	—	—	
科学技術人材育成費補助金	独立行政法人日本学術振興会	直接	—	6,000	1,320	—	—	4,680	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
茨城県臓器移植コーディネーター家族支援事業助成金	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接	—	23	—	—	—	23	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
公益社団法人日本臓器移植ネットワークあっせん業務関係事業	公益社団法人日本臓器移植ネットワーク	直接	—	168	—	—	—	163	6	—	返還額
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業政策推進事業費補助金	公益財団法人奈良県地域産業振興センター	直接	—	3,516	989	—	—	2,526	—	—	
		間接	—	1,055	—	—	—	1,055	—	—	
オンサイト環境整備支援に係る助成金	公益財団法人統計情報研究開発センター	直接	—	1,956	574	—	—	1,382	—	—	
		間接	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金（成長型中小企業等研究開発支援事業）	株式会社AlgaeX	直接	—	1,818	—	—	—	1,818	—	—	
		間接	—	545	—	—	—	545	—	—	
合 計		直接経費	288,842	3,200,646	98,000	—	—	3,110,235	221,555	59,698	
		間接経費	—	76,401	—	—	—	71,250	5,151	—	
		計	288,842	3,277,047	98,000	—	—	3,181,485	226,706	59,698	

（注1） 損益計算書上の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替額 486,191千円が含まれているため、本表の収益とは一致しない。

（注2） 期末残高は翌期への繰越額である。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

筑波大学

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(154,459)	(9)	(14,321)	(43,398)	(2)
		154,459	9	14,321	43,398	2
	非常勤	—	—	—	—	—
		10,504	3	—	—	—
計	(154,459)	(9)	(14,321)	(43,398)	(2)	
		164,963	12	14,321	43,398	2
教 員	常 勤	(18,395,946)	(2,023)	(2,935,443)	(1,385,894)	(128)
		21,368,868	2,438	3,362,862	1,422,131	157
	非常勤	—	—	—	—	—
		538,451	1,244	14,010	—	—
計	(18,395,946)	(2,023)	(2,935,443)	(1,385,894)	(128)	
		21,907,318	3,682	3,376,872	1,422,131	157
職 員	常 勤	(8,998,937)	(1,302)	(1,403,591)	(390,676)	(60)
		16,049,033	2,670	2,418,269	618,023	124
	非常勤	—	—	—	—	—
		3,123,315	1,819	407,078	—	—
計	(8,998,937)	(1,302)	(1,403,591)	(390,676)	(60)	
		19,172,348	4,489	2,825,346	618,023	124
合 計	常 勤	(27,549,341)	(3,334)	(4,353,356)	(1,819,968)	(190)
		37,572,359	5,117	5,795,452	2,083,552	283
	非常勤	—	—	—	—	—
		3,672,270	3,066	421,088	—	—
計	(27,549,341)	(3,334)	(4,353,356)	(1,819,968)	(190)	
		41,244,629	8,183	6,216,540	2,083,552	283

- (注1) 常勤役員の俸給月額は、学長1,175千円、理事895千円、818千円、監事634千円であり、非常勤理事の役員手当は274千円、非常勤監事の役員手当は236千円である。役員に対する報酬については、「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。職員の給与は、国家公務員の給与を踏まえて定められた「国立大学法人筑波大学本部等職員の給与に関する規則」、「国立大学法人筑波大学附属病院職員の給与に関する規則」及び「国立大学法人筑波大学附属学校職員の給与に関する規則」に基づき支給しており、俸給と諸手当からなる。
- (注2) 役員退職金は、独立行政法人の退職手当規程を準用し「国立大学法人筑波大学における役員の報酬等に関する規則」に基づき支給している。教職員退職金については、国家公務員退職手当法(昭和28年8月8日法律第182号)を準用し、「国立大学法人筑波大学職員の退職金に関する規則」に基づき支給している。
- (注3) 「報酬又は給与」の支給人員数は、年間平均支給人員数によっている。また、「退職給付」の支給人員数は、実数である。
- (注4) ()内は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員の金額及び支給人員を記載している。
- (注5) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等による雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(単位：千円)

区 分	人文社会ビジネス科学学術院	理工情報生命学術院	人間総合科学学術院	人文・文化学群	社会・国際学群	人間学群	生命環境学群	理工学群	情報学群
業務費用									
業務費									
教育経費	232,050	1,200,172	752,344	96,957	92,793	53,446	169,082	276,250	119,244
研究経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託事業費等	4,058	30,446	3,356	—	—	—	140	—	30
人件費	61,867	247,953	283,309	10,158	11,792	12,293	12,803	22,772	10,463
一般管理費	1,254	3,441	12,589	1,710	890	3,099	6,499	4,943	2,356
財務費用	—	4	—	—	—	—	—	—	3,880
雑損	43	590	557	—	—	—	—	—	—
小 計	299,273	1,482,606	1,052,156	108,826	105,476	68,839	188,523	303,965	135,973
業務収益									
運営費交付金収益	△338,437	△877,095	△650,170	△450,443	△298,740	△242,975	△441,972	△986,822	△476,790
学生納付金収益	588,467	2,068,637	1,397,185	556,940	393,918	313,596	619,296	1,280,221	598,234
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
共同研究収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託事業等収益	4,058	30,463	3,690	—	—	—	140	—	30
施設費収益	—	—	334	—	—	—	—	—	—
補助金等収益	28,987	254,828	140,214	23,614	24,849	14,103	26,173	56,329	26,289
寄附金収益	12,472	5,363	159,502	105	1,804	—	—	4,292	776
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	427	342	17,816	—	279	—	1,904	—	—
小 計	295,975	1,482,539	1,068,570	130,216	122,110	84,724	205,541	354,020	148,540
業務損益	△3,298	△67	16,414	21,390	16,634	15,885	17,018	50,055	12,567
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	1,051,583	2,024,662	1,482,528	473,294	419,867	397,477	789,204	860,189	196,162
構築物	24,236	25,001	25,060	29,139	14,240	16,732	10,175	5,364	542
その他の固定資産	12,381	114,186	178,171	1,025	336	2,456	11,579	30,027	98,078
流動資産	14,634	76,763	32,507	32,175	23,116	23,406	36,660	87,997	27,636
棚庫資産	1,102,833	2,240,612	1,718,267	535,633	457,560	440,072	847,617	983,578	322,419

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	人文社会ビジネス科学学術院	理工情報生命学術院	人間総合科学学術院	人文・文化学群	社会・国際学群	人間学群	生命環境学群	理工学群	情報学群
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	8,115	55,134	32,570	3,900	2,550	2,052	7,807	16,311	31,737
減価償却相当額	87,646	165,548	101,948	31,218	27,082	26,355	97,652	99,001	17,766
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	10	—	—	—	182	74	5
除売却差額相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞与引当増加相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付引当増加相当額	—	—	56,720	—	—	—	—	—	—

(単位：千円)

区 分	医学群	体育専門学群	芸術専門学群	グローバル教育院	総合学域群	人文社会系	ビジネスサイエンス系	数理物質系	システム情報系
業務費用									
業務費									
教育経費	263,032	64,093	106,613	376,661	38,304	327	285	3,220	2,418
研究経費	—	—	—	3,285	—	160,125	55,436	748,110	553,512
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究費	—	—	—	—	—	238,134	10,620	573,600	419,133
共同研究費	—	—	—	—	—	2,638	19,471	220,693	152,408
受託事業費等	5,675	—	—	1,293	—	101,466	3,724	10,086	7,950
人件費	143,015	7,289	8,119	56,503	71,684	2,148,578	751,560	2,368,375	2,498,700
一般管理費	2,190	749	1,434	890	2,660	18,707	15,292	13,168	17,057
財務費用	145	—	—	—	—	—	—	—	—
雑損	17	—	—	—	—	235	505	1,223	931
小 計	414,074	72,130	116,166	438,632	112,648	2,670,209	856,893	3,938,474	3,652,109
業務収益									
運営費交付金収益	△431,664	△567,280	△167,256	50,606	△174,582	2,228,627	809,933	2,630,952	2,688,812
学生納付金収益	763,287	641,435	264,984	51,860	372,946	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	—	—	—	—	—	264,144	13,629	716,530	553,729
共同研究収益	—	—	—	—	—	3,343	24,711	296,015	198,989
受託事業等収益	6,012	—	—	1,293	—	109,438	4,841	12,060	8,635
施設費収益	—	—	—	—	—	—	—	856	543
補助金等収益	97,552	35,212	19,608	367,179	20,539	747	100	46,187	11,277
寄附金収益	1,000	—	—	2,915	—	36,511	14,059	246,129	227,500
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	4,471	—	—	—	—	60,170	19,427	160,436	124,108
小 計	440,658	109,367	117,337	473,853	218,904	2,702,980	886,699	4,109,164	3,813,592
業務損益	26,584	37,237	1,170	35,221	106,256	32,771	29,807	170,690	161,483
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物	775,299	4,074	575,441	9,064	44,825	766,769	523,778	2,488,133	1,824,833
構築物	7,279	0	8,105	—	1,622	15,105	17,914	48,617	17,205
その他の固定資産	123,276	10,262	26,576	237,550	4,760	25,132	12,037	757,951	281,554
流動資産	34,999	44,556	17,674	564	117,694	9,741	3,415	16,944	25,361
帰属資産	940,853	58,892	627,796	247,178	168,902	816,748	557,142	3,311,646	2,148,953

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	医学群	体育専門学群	芸術専門学群	グローバル教育院	総合学域群	人文社会系	ビジネスサイエンス系	数理物質系	システム情報系
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	34,082	1,348	14,830	170,839	1,245	10,956	4,063	475,815	175,313
減価償却相当額	84,275	299	38,710	312	2,645	78,949	35,553	206,499	134,308
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	9	—	—	—	—	—	83
除売却差額相当額	9,719	—	—	—	—	—	—	0	—
賞与引当増加相当額	—	—	—	—	135	5,967	2,190	5,076	6,403
退職給付引当増加相当額	—	—	—	—	13,478	△138,741	6,779	△6,685	38,582

(単位：千円)

区 分	生命環境系	人間系	体育系	芸術系	医学医療系	図書館情報メディア系	学際研究系 (生存ダイナミクス 研究センター)	計算科学研究セン ター	つくば機能植物イノ ベーション研究セン ター
業務費用									
業務費									
教育経費	3,554	1,295	141	71	2,958	269	473	—	—
研究経費	831,964	166,227	331,577	101,088	1,351,548	102,840	250,892	866,968	40,808
診療経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育研究支援経費	54,252	—	—	—	—	—	—	—	143,492
受託研究費	542,196	61,751	41,231	1,141	843,593	26,377	109,725	156,590	83,702
共同研究費	179,202	17,738	58,481	7,836	159,840	46,311	12,946	50,909	1,172
受託事業費等	42,575	7,620	25,115	8,288	133,227	2,286	—	3,667	9,876
人件費	2,322,365	1,166,576	1,238,427	631,194	3,332,071	755,479	283,405	578,821	330,474
一般管理費	174,702	43,170	15,016	4,794	25,814	17,536	—	—	—
財務費用	—	—	—	—	794	—	—	1,938	—
雑損	304	116	11	—	396	74	511	128	—
小 計	4,151,114	1,464,494	1,709,999	754,412	5,850,240	951,173	657,953	1,659,020	609,524
業務収益									
運営費交付金収益	2,759,554	1,301,541	1,446,919	712,245	4,026,386	840,155	655,127	850,992	469,133
学生納付金収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
附属病院収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
受託研究収益	741,458	73,636	60,500	1,483	1,189,484	32,249	171,422	191,096	115,625
共同研究収益	233,075	21,617	74,346	10,322	206,126	63,210	17,117	65,623	1,407
受託事業等収益	45,997	8,028	27,621	9,023	148,107	2,286	—	3,785	9,876
施設費収益	117,106	—	—	95	62	2,671	—	—	102
補助金等収益	64,954	1,283	5,946	767	136,946	840	18,584	48,575	4,747
寄附金収益	260,987	45,562	82,733	26,086	542,205	26,910	26,998	25,413	—
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
雑益	170,225	46,964	44,616	20,206	269,492	26,616	20,497	54,648	3,842
小 計	4,393,356	1,498,631	1,742,681	780,227	6,518,807	994,935	909,746	1,240,132	604,733
業務損益	242,242	34,137	32,682	25,815	668,566	43,762	251,793	△418,888	△4,792
土地	—	—	—	—	—	—	—	203,631	268,253
建物	3,303,892	1,401,353	1,522,280	331,123	3,826,503	437,408	596,811	399,518	419,375
構築物	125,029	47,236	19,679	3,698	66,920	502	4,487	1,474	76,680
その他の固定資産	801,697	35,322	120,801	621,470	755,825	64,511	364,204	854,678	75,930
流動資産	44,171	15,744	3,284	703	24,610	944	—	15,757	1,786
帰属資産	4,274,790	1,499,654	1,666,044	956,994	4,673,858	503,365	965,503	1,475,059	842,024

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	生命環境系	人間系	体育系	芸術系	医学医療系	図書館情報メディア系	学際研究系 (生存ダイナミクス 研究センター)	計算科学研究セン ター	つくば機能植物イノ ベーション研究セン ター
目的積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩を財源とする費用の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	189,954	15,175	70,028	9,714	330,646	19,112	75,826	421,785	54,189
減価償却相当額	220,581	102,436	101,939	38,826	341,356	26,584	24,348	13,214	22,992
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	740	—	—	600	0	—	0	—	0
賞与引当増加相当額	597	1,237	△871	4,824	4,719	1,732	△1,487	2,935	△3,233
退職給付引当増加相当額	9,591	△11,361	△36,139	18,549	27,761	△56,982	△28,636	2,429	20,832

(単位：千円)

区 分	放射線・アイソトープ地球 システム研究センター	ヒューマン・ハブ・パフォーマンス先 端研究センター	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用							
業務費							
教育経費	—	—	473,203	975,945	5,305,200	3,105,044	8,410,244
研究経費	131,899	24,468	1,149,278	5,854	6,875,880	933,255	7,809,134
診療経費	—	—	27,692,017	—	27,692,017	—	27,692,017
教育研究支援経費	—	—	—	—	197,744	2,133,093	2,330,837
受託研究費	44	—	670,551	—	3,778,389	746,411	4,524,799
共同研究費	144	—	185,939	—	1,115,729	380,791	1,496,520
受託事業費等	500	41,870	302,719	29,617	775,584	295,448	1,071,033
人件費	203,444	5,818	16,752,243	5,926,592	42,254,143	7,290,578	49,544,721
一般管理費	—	—	329,743	27,665	747,369	3,243,532	3,990,901
財務費用	38	—	245,822	1,958	254,578	379,260	633,838
雑損	—	—	8,041	1,792	15,474	56,994	72,468
小 計	336,069	72,156	47,809,556	6,969,423	89,012,107	18,564,406	107,576,513
業務収益							
運営費交付金収益	308,142	20,565	2,685,049	6,421,951	24,802,458	11,659,048	36,461,507
学生納付金収益	—	—	—	255,791	10,166,796	1,193	10,167,989
附属病院収益	—	—	39,565,462	—	39,565,462	—	39,565,462
受託研究収益	44	—	959,836	3,909	5,088,775	958,957	6,047,732
共同研究収益	172	—	228,709	95	1,444,876	511,628	1,956,504
受託事業等収益	500	48,137	338,483	30,599	853,103	329,184	1,182,287
施設費収益	286	—	1,155	16,691	139,901	52,369	192,270
補助金等収益	195	—	765,161	19,593	2,261,378	1,406,299	3,667,676
寄附金収益	—	—	1,470,507	155,633	3,375,463	382,014	3,757,477
財務収益	—	—	—	—	—	31,149	31,149
雑益	2,489	—	289,745	24,589	1,363,311	1,843,597	3,206,908
小 計	311,828	68,701	46,304,106	6,928,850	89,061,522	17,175,438	106,236,960
業務損益	△24,240	△3,455	△1,505,451	△40,573	49,415	△1,388,968	△1,339,552
土地	2,186,745	—	7,180,341	68,916,380	78,755,350	162,950,283	241,705,633
建物	143,251	—	14,104,031	5,071,779	46,264,507	20,011,644	66,276,150
構築物	1,575	—	664,329	707,629	1,985,577	2,530,417	4,515,994
その他の固定資産	13,736	23,911	16,489,407	1,098,308	23,247,138	17,348,981	40,596,120
流動資産	153	—	7,398,368	65,753	8,197,113	46,154,270	54,351,383
附属資産	2,345,459	23,911	45,836,475	75,859,849	158,449,685	248,995,595	407,445,279

(注1) 目的積立金及び前中期目標期間繰越積立金を財源とする費用の額、減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各セグメント別の額は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区 分	放射線・アイソトープ地球 システム研究センター	ヒューマン・ハブ・パフォーマンス先 端研究センター	附属病院	附属学校	小 計	法人共通	合 計
目的積立金取崩を財源とする 費用の額	—	—	—	—	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金 取崩を財源とする費用の額	—	—	846,458	—	846,458	893	847,351
減価償却費	9,103	9,403	2,746,426	119,408	5,119,433	1,380,398	6,499,831
減価償却相当額	15,713	—	114,063	266,970	2,524,788	1,356,160	3,880,948
減損損失相当額	—	—	—	—	—	29,074	29,074
利息費用相当額	—	—	—	—	362	81	443
除売却差額相当額	—	—	315	7	11,381	△435,280	△423,899
賞与引当増加相当額	569	—	△6,266	20,891	45,418	13,761	59,180
退職給付引当増加相当額	22,024	—	△19,991	639	△81,153	12,077	△69,076

(注2) 本学の業務に応じてセグメントを区分し、法人共通セグメントには、法人事務局における業務費用及び業務収益のほか、各セグメントに配賦しなかった業務費用及び業務収益を計上している。

(注3) 本学では、運営費交付金、学生納付金及び雑益を大学運営資金として、一体として管理し、各セグメントに予算配分を行っている。運営費交付金収益は、各セグメントに配分した大学運営資金から、各セグメントに直接計上した学生納付金収益及び雑益を控除した差額を計上しているため、一部セグメントにおいてマイナスの値が表示される。

(注4) 法人共通セグメントに計上した業務費用の主な内容は以下のとおりである。
学生部の「教育経費」1,965,057千円、国際統合睡眠医学研究機構の「研究経費」298,125千円、附属図書館の「教育研究支援経費」854,784千円、総務部の「人件費」841,742千円、施設部の「一般管理費」1,951,264千円

(注5) 法人共通セグメントに計上した業務収益の主な内容は以下のとおりである。
総務部の「運営費交付金収益」1,344,613千円、国際統合睡眠医学研究機構の「受託研究収益」627,123千円、学生部の「補助金等収益」791,494千円、学生部の「雑益」786,597千円

(注6) 法人共通セグメントに計上した附属資産の主な内容は以下のとおりである。
「筑波キャンパス（計算科学研究センター、つくば機能植物/ハニョウ研究センター、放射線・アイソトープ地球システム研究センター、附属病院を除く）の土地」130,896,904千円、「現金及び預金」36,718,558千円、「法人事務局及び各セグメントへ配賦しない建物」20,011,644千円、「有価証券」9,000,000千円、「投資有価証券」2,718,070千円、「減価償却引当特定資産」792,581千円

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

筑波大学

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
6,478,409	2,640,835	113,559	2,843,902	400	7,934	129,479	6,251,088

(注) その他の金額は、主に返還及び他機関へ移し替えた額である。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

筑波大学

(単位：千円、件)

区分	当期受入額	件数	摘要
附属病院	1,130,839	173	うち、現物寄附 13,660千円 (31件)
医学医療系	582,690	541	うち、現物寄附 145,257千円 (286件)
法人共通	519,734	15,061	うち、現物寄附 104,126千円 (5,294件)
生命環境系	289,620	256	うち、現物寄附 165,339千円 (188件)
その他	1,034,927	3,221	うち、現物寄附 488,592千円 (1,151件)
合計	3,557,810	19,252	

(21) 受託研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	107,242	142,431	249,673	—
	間接経費	—	37,711	37,711	—
地方公共団体	直接経費	—	30,095	30,087	8
	間接経費	—	5,744	5,741	2
独立行政法人	直接経費	463,676	3,861,932	3,751,152	574,456
	間接経費	60,593	1,061,260	1,042,543	79,310
国立大学法人	直接経費	36,581	288,245	285,239	39,587
	間接経費	261	82,830	80,174	2,917
株式会社	直接経費	229,886	351,850	217,661	364,075
	間接経費	33,705	88,687	85,274	37,117
その他	直接経費	24,570	223,379	224,495	23,454
	間接経費	2,817	38,501	37,980	3,338
合計	直接経費	861,955	4,897,933	4,758,308	1,001,580
	間接経費	97,376	1,314,732	1,289,424	122,685

(22) 共同研究の明細

筑波大学

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	1,320	26,019	23,997	3,342
	間接経費	22	3,393	3,390	25
独立行政法人	直接経費	13,114	116,662	124,472	5,305
	間接経費	2,623	1,763	3,325	1,061
国立大学法人	直接経費	—	2,560	2,560	—
	間接経費	—	212	212	—
株式会社	直接経費	1,082,299	1,435,005	1,265,471	1,251,832
	間接経費	237,406	409,267	342,430	304,243
その他	直接経費	112,463	172,187	153,294	131,356
	間接経費	17,001	40,900	37,354	20,547
合計	直接経費	1,209,196	1,752,432	1,569,793	1,391,835
	間接経費	257,052	455,536	386,711	325,877

(注) 間接経費について、令和4年度10月から直接経費の30%（以前は20%）を標準としており、間接経費当期受入額のうち戦略的産学連携経費相当額として4,984千円が含まれている。

(23) 受託事業等の明細

筑波大学

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	408	250,243	250,650	—
	間接経費	—	9,651	9,651	—
地方公共団体	直接経費	12,689	132,713	119,510	25,892
	間接経費	11	4,305	4,317	—
独立行政法人	直接経費	26,148	435,600	344,179	117,569
	間接経費	41	49,855	49,895	—
国立大学法人	直接経費	12,696	1,069	13,591	174
	間接経費	1,903	22	1,925	—
株式会社	直接経費	62,579	103,607	102,302	63,884
	間接経費	6,474	8,885	8,827	6,533
その他	直接経費	42,339	404,429	262,417	184,352
	間接経費	1,489	15,194	15,021	1,662
合計	直接経費	156,860	1,327,661	1,092,651	391,871
	間接経費	9,918	87,913	89,636	8,195

(24) 科学研究費助成事業等の明細

筑波大学
(単位：千円、件)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
特別推進研究	(166,580) 47,274	6	
特別研究促進費	(1,920) 576	3	
新学術領域研究	(113,537) 27,863	27	
学術変革領域研究(A)	(196,547) 58,486	45	
学術変革領域研究(B)	(25,850) 7,575	11	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(12,320) 3,696	2	
基盤研究(S)	(220,161) 59,568	28	
基盤研究(A)	(394,133) 114,657	157	
基盤研究(B)	(1,050,918) 305,678	705	
基盤研究(C)	(731,673) 217,177	847	
挑戦的研究(開拓)	(150,060) 44,971	33	
挑戦的研究(萌芽)	(233,908) 69,317	147	
若手研究(B)	(137) 31	1	
若手研究	(413,608) 123,633	328	
研究活動スタート支援	(53,967) 16,192	55	
奨励研究	(6,579) —	15	
特別研究員奨励費	(155,707) 11,892	187	
研究成果公開促進費(ひらめきときめきサイエンス)	(790) —	2	
研究成果公開促進費(学術図書)	(9,800) —	9	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(11,604) 3,481	8	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(A))	(56,145) 16,774	11	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(100,493) 24,497	42	
国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(101,481) 30,444	2	
日本学術振興会外国人研究者招へい事業	(1,022) —	8	
厚生労働科学研究費補助金	(60,808) 16,047	47	
厚生労働行政推進調査事業費補助金	(39,078) 10,042	15	
合 計	(4,308,824) 1,209,869	2,741	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。
なお、間接経費相当額には次年度への繰越額169,931千円を含んでいる。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
現金	3,488
普通預金	5,215,070
定期預金	31,500,000
合 計	36,718,558

(25) - 2 未収附属病院収入

筑波大学

(単位：千円)

区 分	金 額
保険未収金	6,367,152
患者未収金	269,911
労災等未収金	34,694
治験未収金	10,190
合 計	6,681,947

(注) 上記の他、患者未収金のうち長期性のもの7,784千円については、長期未収附属病院収入に計上している。

(25) - 3 未払金

筑波大学

(単位：千円)

取引先名称	金 額
(株)つくばネクストパートナーズ	1,678,260
NTT・TCリース(株)	593,840
九電みらいエナジー(株)	480,063
(株)メディセオ	229,827
東邦薬品(株) 北関東甲信越支社茨城営業部	211,577
つくばi-Laboratory有限責任事業組合	191,660
(株)スズケン 土浦支店	169,757
東洋プラント工業(株)	156,640
国立大学法人東京大学	152,159
(株)田中工務店	142,340
その他	5,822,068
合 計	9,828,190

(26) 特定関連会社

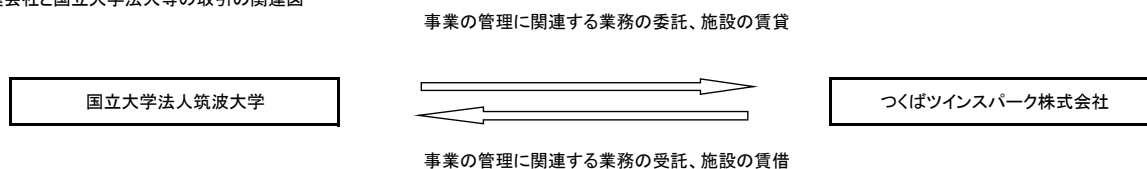
(26)-1 つくばツインスパーク株式会社

1. 特定関連会社の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
つくばツインスパーク株式会社 茨城県つくば市春日1-2	・社会ニーズへの対応に関連する調査・研究の受託およびコンサルティング ・事業の管理に関連する業務の受託およびコンサルティング ・その他附帯又は関連する一切の事業	事業の管理に関連する業務の受託およびコンサルティング 施設の賃借

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
代表取締役社長	犬塚 隆志	筑波大学 産学連携部長
取締役	金保 安則	筑波大学 副学長(産学連携担当)
取締役	猿渡 康文	筑波大学 大学執行役員(大学経営推進担当)
取締役	五十嵐 浩也	筑波大学 特命教授
監査役	小玉 喜三郎	

特定関連会社と国立大学法人等の取引の関連図



2. 特定関連会社の財務状況

[単位:千円]

資産	負債	資本金	剰余金	売上高	経常損益	当期純損益
11,660	10,711	1,000	△51	59,227	73	△60

3. 特定関連会社の基本財産等の状況

国立大学法人が保有する特定関連会社の株式について、所有株式数、取得価額及び貸借対照表計上額

[単位:株、千円]

銘柄	所有株式数	取得価額	貸借対照表計上額			
			期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
つくばツインスパーク株式会社	1	1,000	1,000	-	51	949

4. 国立大学法人筑波大学と特定関連会社との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の特定関連会社に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が特定関連会社に対して行っている債務保証の金額	特定関連会社の総売上高	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 251	-	59,227	15,385	25.98%

(注)令和5年度決算が未確定のため、令和4年度の財務状況を記載している。会計期間は令和4年8月1日から令和5年7月31日となっている。

(27) 関連公益法人等に関する明細

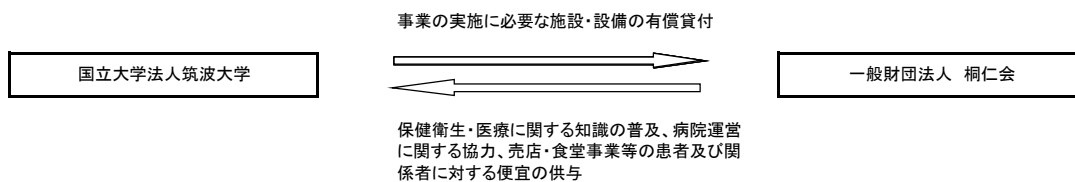
(27)-1 一般財団法人 桐仁会

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 桐仁会 茨城県つくば市天久保2-1-1	<ul style="list-style-type: none"> 保健衛生及び医療に関する知識の普及 医師の生涯教育に関する協力 筑波大学附属病院の運営に関する協力 患者に対する援助 患者及び関係者等に対する生活必需品の低廉かつ適正な価格での提供 患者及び関係者等に対する便宜の供与 その他目的を達成するために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	五十嵐 耕一	元筑波大学 事務局長
常務理事	廣瀬 和幸	元筑波大学 財務部財務制度企画課長
理事	小磯 謙吉	元筑波大学 附属病院長
理事	武石 佳宏	
理事	山口 高史	
監事	白川 洋子	元筑波大学 附属病院看護部長
監事	藤田 雪絵	
評議員	江原 孝郎	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	金子 道夫	元筑波大学 教授
評議員	幸田 幸直	元筑波大学 附属病院薬剤部長
評議員	鈴木 君江	元筑波大学 附属病院副病院長
評議員	原 尚人	筑波大学 教授
評議員	山口 巖	元筑波大学 附属病院長

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の						
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
241,571	-	241,571	251,388	206,882	44,506	-	△9,816	200,756	190,940	-	-	-	-	-	-	-	-	190,940

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
260,806	69,866	190,940

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等の取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
未払金 224	-	241,567	819 0.34%

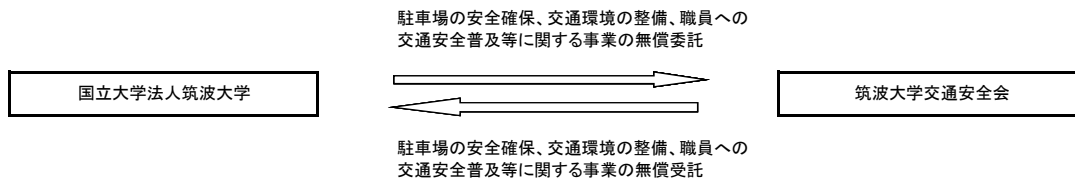
(27) - 2 筑波大学交通安全会

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
筑波大学交通安全会 茨城県つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場の安全確保、会費徴収等の整理事業 ・駐車場内に係る交通環境の整備事業 ・会員への交通安全普及事業 ・その他本会の目的達成のために必要な事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
会長	加藤 和彦	筑波大学 副学長(総務人事・情報環境)
理事	崔 幸英	筑波大学 准教授
理事	末 益崇	筑波大学 教授
理事	久保 倫子	筑波大学 助教
理事	岡本 直久	筑波大学 教授
理事	佐藤 有耕	筑波大学 教授
理事	鍋山 隆弘	筑波大学 准教授
理事	星 美加	筑波大学 助教
理事	小林 麻己人	筑波大学 准教授
理事	伊藤 寛祥	筑波大学 助教
	ほか 10名	
監事	葛山 泰央	筑波大学 講師
監事	中山 美佳	筑波大学 係長(リスク・安全管理課)
監事	山口 毅人	筑波大学 全学学類・専門学群・総合学域群代表者会議

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
48,588	-	48,588	46,225	39,991	6,234	-	2,363	6,921	9,285	-	-	-	-	-	-	-	9,285

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
43,175	33,792	9,383

[単位:千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
48,588	46,424	2,164	-	1,078	△1,078	-	-	-	1,086

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

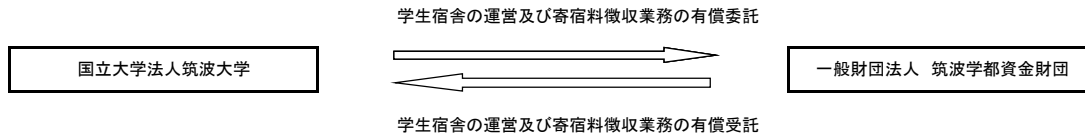
国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
-	-	48,588	245	0.50%

(27)-3 一般財団法人 筑波学都資金財団

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般財団法人 筑波学都資金財団 茨城県つくば市ニの宮2丁目1番7号 つくば特許ビルA号室	・国立大学法人筑波大学の運営に係る受託事業その他の教職員及び学生の福利厚生への援助に関する事業 ・国立大学法人筑波大学在学生に対する助成事業 ・一般社会人及び青少年に対する講座等事業 ・その他目的を達成するために必要な事業	学生宿舎の運営業務委託 当該団体の事業収益のうち、本学との取引が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(2)に該当
役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
(令和5年11月30日付解散)		

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位: 千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取 補助金等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の 費用					受取 補助金等	その他の 収益						
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
107,903	-	107,903	137,815	31,696	106,120	-	△29,913	59,631	29,718	-	-	-	-	-	-	-	-	29,718

[単位: 千円]

資産合計	負債合計	正味財産
32,287	2,569	29,718

[単位: 千円]

事業活動 収入	事業活動 支出	事業活動収支差額	投資活動 収入	投資活動 支出	投資活動収支差額	財務活動 収入	財務活動 支出	財務活動収支差額	当期収支差額
63,578	134,591	△71,013	54,325	2,768	51,557	-	-	-	△19,456

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位: 千円]

出えん、抛出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位: 千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収入の金額	国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合	
未払金 -	-	57,977	57,977	100.00%

(注)令和5年11月30日付解散のため、令和5年4月から令和5年11月までの決算情報を記載する。

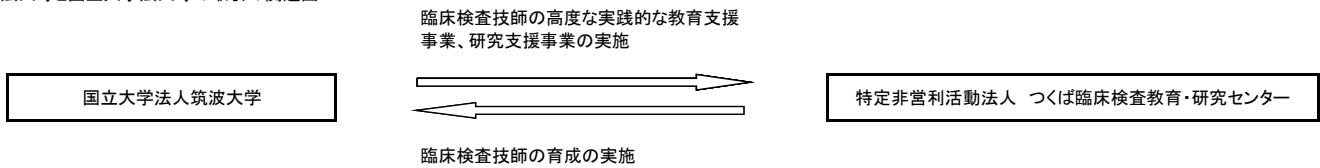
(27) - 4 特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育・研究センター

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
特定非営利活動法人 つくば臨床検査教育・研究センター 茨城県つくば市天久保2-1-17	・保険、医療又は福祉の増進を図る活動 ・社会教育の推進を図る活動 ・情報化社会の発展を図る活動 ・職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動 ・前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役 職	氏 名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	小松 京子	専任
副理事長	原 晃	筑波大学 理事・副学長・附属病院長
副理事長	川上 康	筑波大学医学医療系長・筑波大学教授・附属病院検査部長
専務理事	鈴木 悦	
常務理事	丹羽 敏彦	
理事	鈴木 広道	筑波大学 医学医療系 感染症内科学 教授
理事	根本 誠一	
理事	山田 賢	
理事	町野 智子	筑波大学 医学医療系 循環器内科 講師 筑波大学附属病院 検査部 副部長
理事	滝野 寿	
理事	池澤 剛	
理事	伊藤 仁	
監事	松下 八寿彦	
監事	南木 融	筑波大学附属病院 検査部 臨床検査技師長
参与	常名 政弘	
参与	濤川 唯	
参与	永廣 雅之	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部								指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額		指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の						
A	補助金等	収益	B	事業費	管理費	費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G	H=F-G		I	J=H+I	K=E+J
81,201	-	81,201	76,792	39,250	34,231	3,311	4,409	63,368	67,777	-	-	-	-	-	-	-	-	67,777

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
97,827	30,050	67,777

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)	
未払金 6	-	39,208	24	0.06%

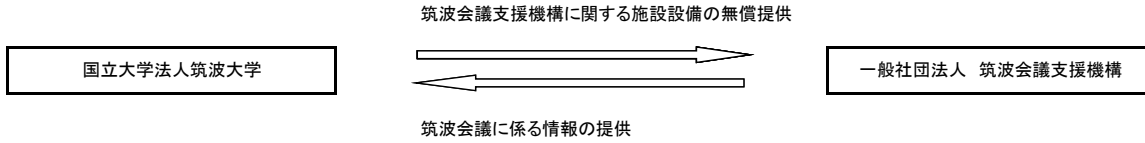
(27)-5 一般社団法人 筑波会議支援機構

1. 関連公益法人等の概要

名称及び所在地	業務の概要	国立大学法人等との関係
一般社団法人 筑波会議支援機構 つくば市天王台1-1-1	<ul style="list-style-type: none"> ・筑波会議の準備及び運営に係る事業 ・筑波会議に係る募金活動 ・筑波会議に係る情報の提供 ・前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業 	当該団体の理事等のうち、本学の役員又は教職員経験者が3分の1以上である。 国立大学法人会計基準第114-2-(1)に該当

役職	氏名	国立大学法人での役職又は最終職名
理事長	徳 永 保	筑波大学 客員教授
理事	永 田 恭 介	筑波大学 学長
理事	加 藤 和 彦	筑波大学 副学長(総務人事・情報環境)
理事	池 田 潤	筑波大学 副学長(国際担当)
監事	飯 田 聖 士	元筑波大学 専門員

関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

[単位:千円]

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高
	受取	その他の		事業費	管理費	その他の					受取	その他の					
A	補助金等	収益	B			費用	C=A-B	D	E=C+D	F	補助金等	収益	G		H=F-G	I	J=H+I
3,028	-	3,028	1,256	1,155	101	-	1,773	7,318	9,090	-	-	-	-	-	-	-	9,090

[単位:千円]

資産合計	負債合計	正味財産
9,090	-	9,090

※収支計算書の作成をしていない法人であるため、事業活動、投資活動、財務活動の収入、支出、収支差額及び当期収支差額について記載していない。

3. 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:千円]

出えん、拠出、寄附等の金額	会費、負担金等の金額	摘 要
-	-	

4. 国立大学法人筑波大学と関連公益法人等との取引状況

[単位:千円]

国立大学法人筑波大学の関連公益法人等に対する債権債務の金額	国立大学法人筑波大学が関連公益法人等に対して行っている債務保証の金額	関連公益法人等の事業収益の金額	(うち、国立大学法人筑波大学の発注等に係る金額及びその割合)
-	-	3,028	-